

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	健康づくり実践団体支援事務	所属 部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成 年次	継続実施
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 健康づくりのため学習や実践に取り組む町民組織の活動を支援する。「芽室町民歩く会」「はつらつ友の会」「おなかまわりスッキリ会」の支援を実施。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 健康実践団体の取り組みを広報等で紹介を行っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0057	0.0096			
		人件費計(B)	円	44,221	74,860			
		トータルコスト(A+B)	円	44,221	74,860			

事務事業名	健康ポイント制度運営事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	特定健診受診率向上の取り組み：健康ポイント制度を継続	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 特定健診等の受診＝4ポイント、がん検診等の受診＝各1ポイント、健康づくり事業への参加＝各1ポイント、個人の健康目標の達成＝1ポイントの健康目標を達成した際に「めむろ☆健康ポイントカード」にポイントを押印し、5ポイントたまるとに500円分の商品券と交換する。途中交換せずに20ポイントたまった場合は、商品券又は芽室町総合体育館・芽室町温水プール共通回数券と交換できる。カードの有効期間は2年間。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 当該年度35歳以上の町民(平成31年3月31日現在)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健(検)診受診や生活習慣改善への関心が高まり、健康づくりに取り組む者が増加、ポイント交換数が伸びる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 生活習慣に起因する疾患を予防し、健康で生き生きとした暮らしを実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① ポイント交換人数(実数)	人
② ポイント交換者数(延べ)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 当該年度35歳以上の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 商品券交換枚数	枚
② 体育施設利用回数券	冊
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	100,000	104,000				
	一般財源	円	540,842	111,518	751,000	216,000	903,000	216,000
	事業費計(A)	円	640,842	215,518	751,000	216,000	903,000	216,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2374	0.1430				
	人件費計(B)	円	1,846,869	1,115,107				
	トータルコスト(A+B)	円	2,487,711	1,330,625				
活動指標	①	人	523	150	573	150	630	150
	②	人	563	152	573	150	630	150
	③							
対象指標	①	人	12,794	12,816	12,816	12,816	12,816	12,816
	②							
	③							
成果指標	①	枚	1,249	223	1,432	223	1,575	223
	②	冊	2	0	5	2	5	2
	③							
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 令和元年度は、カード有効期間の最終年度となるため、商品券等の不足がないように交換人数を予測して準備していかなくてはならない。また、年度末に健(検)診を受けた場合、健康ポイントの押印対象にならなかったため、交換日を4月までに延ばすこととする。健診受診率向上のインセンティブとして、今後も事業を継続していくことが必要であり、関係機関や施設との連携を図りながら、健(検)診や健康づくり事業等ポイント対象事業と連動させ、健康ポイントカードの周知普及を更に広めていく。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 健康ポイントカードが定着しつつある。健康を自ら管理していくためには、日頃の生活習慣改善と、健(検)診受診により自分のからだの状態を知ることの両方が必要である。これらを両方実践でき、また、既実践している方には継続できるようなきっかけづくりが求められる。健診率向上に向け事業を継続していくことと、健康づくり事業の対象範囲等について検討をしていく必要があると考える。 2019年度から、3月末に健(検)診を受ける方もポイント交換できるよう、ポイント交換日を原則として当該カードの有効期間中の翌月までの10日と25日と延長した。</p>
---	---

事務事業名	健康診査推進事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 特定健診、後期高齢者健診及びがん検診に該当しない町独自の健診として、若年者と生活保護受給者、脳ドック、肝炎ウイルス検診を実施。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ①若年健診: 当該年度35～39歳の町民②脳ドック: 当該年度35歳以上の町民③肝炎ウイルス検診: 当該年度35歳以上の希望する町民。生活保護健診は、当該年度35歳以上の生活保護を受給している町民を対象。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 疾病、生活習慣病の発症及び重症化を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 脳血管疾患・心疾患等の重篤な疾病の発症を防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 検診日数(集団)	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 若年健診目標数	人
② 脳ドック目標数	人
③ 肝炎ウイルス検診目標数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 若年健診受診数	人
② 脳ドック受診数	人
③ 肝炎ウイルス検診受診数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	140,000	116,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	147,680	144,000	73,000	73,000	73,000	73,000
	一般財源	円	7,453,936	7,732,926	5,375,000	5,375,000	5,375,000	5,375,000
	事業費計(A)	円	7,741,616	7,992,926	5,598,000	5,598,000	5,598,000	5,598,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.4272	0.4403				
	人件費計(B)	円	3,323,430	3,433,438				
	トータルコスト(A+B)	円	11,065,046	11,426,364				
活動指標	①	日	12	11	11	11	11	11
	②							
	③							
対象指標	①	人	100	100	100	100	100	100
	②	人	220	220	220	220	220	220
	③	人	80	80	95	95	95	95
成果指標	①	人	69	82	100	100	100	100
	②	人	209	208	220	220	220	220
	③	人	81	73	95	95	95	95
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 高血圧や脳血管疾患の予防・早期発見を目的に昭和45年から成人病健診を開始。昭和61年からすこやか健診、平成9年から脳ドックで基本健診を実施。平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査の実施に伴い、特定健診・後期高齢者健診・各種がん検診以外の健診を対象とし、健康増進法に基づき町が推進する健診を実施。平成22年度から厚生病院施設ドックでも若年健診を体制整備。なお、平成21年度まで対象としていた新規国保加入者の健診は、特定健診の補助対象となり、平成22年度から国保特別会計で対応している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 平成27年度から、脳ドック検診を70歳以上の者も受診出来るように受診枠を220枠(うち75歳以上20枠)に拡大したが、例年75歳以上の人口の伸び率からも、今後は医療機関との連携の上枠数について検討する必要がある。</p>
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	高齢者予防接種事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	検診・予防接種・各種事業・訪問などをきっかけに、健康に関する相談ができる体制づくりと関係機関による連携で早期に対応できる環境を整えます。		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

【事業の概要・現状・課題】

予防接種法に基づき、年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者で過去に23価ワクチンを接種したことがない町民のうち、予防接種を希望する者を対象に接種を実施し、生涯1回に限り肺炎球菌ワクチン接種費用の半額を助成する。なお、時限措置として、平成31年度のみ100歳以上も対象とする(65歳の者と60歳以上65歳未満で一定の内部障害のある者は継続)。平成31年度対象者:733人。

【接種状況】

	30年度	29年度	28年度	27年度
対象者数(人)	995人	1,030人	979人	905人
接種者数(人)	328人	325人	326人	267人
接種率(%)	33.0%	31.6%	33.3%	29.5%

【2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法】

予防接種法に基づき事業を実施し、予防接種法による対象者へ個別通知を行っている。今後も、対象者へ周知を図っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	478,000	446,000			
		一般財源	円	603,893	643,527	770,000	770,000	770,000
		事業費計(A)	円	1,081,893	1,089,527	770,000	770,000	770,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0860	0.0759			
		人件費計(B)	円	669,302	591,865			
		トータルコスト(A+B)	円	1,751,195	1,681,392			

事務事業名	国保生活習慣病予防事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	特定健診受診率向上は成果の向上が難しい状況ですが、自己負担軽減や健康ポイント制度を継続し、PR手法を再考します。	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>① 特定健診の未受診者に対し、家庭訪問等で受診勧奨を促すことにより、生活習慣病の健康意識の向上と特定健診等の実施率の向上を図る。</p> <p>② 特定健診受診者のうち、一定の基準に該当する方に対し、家庭訪問等の保健・栄養指導により適正な受診や生活習慣の改善を促し、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防する。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①平成30年度に特定健康診査受診券を発行した者のうち、過去7年間で特定健診受診歴はあるが、直近2年間に受診歴がない国民健康保険被保険者。②平成30年度の特定健診受診者のうち、血圧値・血糖値・血中脂質値・腎機能値が受診勧奨判定値に該当する40～74歳の国民健康保険被保険者。③40～64歳特定健診受診者のうち、糖尿病・高血圧・脂質異常症の治療がなく、メタボリックシンドローム予備群及び該当者で、糖代謝・脂質代謝・血圧が保健指導判定値以上の者。</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>適正な受診や生活習慣の改善につなげる。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>特定健診を活用し、病気の早期発見や生活習慣改善を図ることにより、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防し健康で生き生きとした暮らしを実現する。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 特定健診未受診者勧奨実施人数(家族支援含む)	人
② 重症化予防保健栄養指導実施延人数(2019年10月確定)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 特定健診未受診者勧奨対象者	人
② 重症化予防保健栄養指導対象者	人
③ 特定健診後二次検診対象者	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 国保特定健診受診数(2019年11月確定)	人
② 重症化予防保健栄養指導実施率	%
③ 特定健診後二次検診受診率	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 特定健診受診率(2019年11月確定)	%
② 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費								
正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	
人工数(業務量)	人工	0.5131	0.5301					
人件費計(B)	円	3,991,695	4,133,694					
トータルコスト(A+B)	円	3,991,695	4,133,694					
活動指標	①	人	174	179	170	180	180	180
	②	人	55	167	190	190	190	190
	③							
対象指標	①	人	178	190	200	200	200	200
	②	人	128	191	200	200	200	200
	③	人	87	47	50	50	50	50
成果指標	①	人	1364	11月判明	1,327	1,475	1,622	1,770
	②	%	43.0	87.4	90	90	90	90
	③	%	13.8	14.9	15	15	15	15
上位成果指標	①	%	39.5	11月判明	45.0	50	55	55
	②	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>特定健診事業及び特定保健指導事業は、住民生活課国保医療係と協働で実施している。受診率の向上に対し、ハガキや経年表を用い個別に沿った内容で通知を行いアプローチしているが、伸び悩んでいる状況。さらに、受診状況の確認や受診勧奨を個別訪問や電話で時季を考慮したり、夜間に実施したりしているが、健診受診まで至らない状況である。</p> <p>また、健診受診者に対し、生活習慣の改善等を促し、疾患の重症化や早期発見・治療を目指し、重症化予防事業・二次検診事業を実施している。重症化予防事業については、データヘルズ計画に則り糖尿病台帳・高血圧台帳・心房細動台帳等を整備し、対象者の選定・優先度の順位づけを行っている。二次検診は、動脈硬化性疾患の原因となる糖尿病予備群を早期に発見し、生活習慣改善の支援や自身の予防意識を高める目的で実施している。対象者には、時季を考慮し再勧奨等を実施している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>2019年度は、特定健診受診率の向上を目指し、対象者の選定から通知方法や対象者別の通知文の検討を委託会社と協力のもと、実施する。また、継続して、個別訪問や電話での受診勧奨を併せて行う。対象者選出、アプローチ方法を効率的に実施し、評価・分析を行い、次年度へ活かす。</p> <p>重症化予防事業・二次検診事業は、継続し実施する。重症化予防保健栄養指導については、各種台帳の整理を行い、優先順位や介入方法の検討を行い、実施する。二次検診事業では、受診券の再発行や通知や電話等で再勧奨を強化する。いずれも、町内医療機関と連携を図りながら実施する。</p>
---	--

事務事業名	成人健康教育相談事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	健康づくりの普及・啓発手法をこれまで以上に検討・推進し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげます。若い世代への食育と生活習慣改善の啓発を進めます。	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①出前健康講座は地域等の団体からの希望に応じ場を設定し、自己の健康状態が確認できる情報提供や健康相談を行う。②健康相談は健診後の結果説明会での相談のほか、来庁・電話相談にも随時対応する。③健診受診者や健康相談・健康教育利用者等を対象に健康手帳を発行する。
2. 対象(何を対象にしているか) 概ね20歳～64歳の町民(生活習慣病や栄養に関する健康講座や健康相談を希望する方)(人口ピラミット平成31年3月31日))
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①自身や家族の健康問題を知り、自分自身で健康管理ができる。②身体や心に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健康講座開催回数(食関連を除く)	回
② 健康相談(健診事後)	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 20歳～64歳の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 健康講座受講者数(食関連を除く)	人
② 出前健康講座利用者の満足度	%
③ 庁内相談延べ人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	48,000	83,000	184,000	70,000	70,000	70,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	356,914	222,533	372,000	230,000	329,000	329,000
	事業費計(A)	円	404,914	305,533	556,000	300,000	399,000	399,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.6494	0.5400				
	人件費計(B)	円	5,052,050	4,210,894				
	トータルコスト(A+B)	円	5,456,964	4,516,427				
活動指標	①	回	8	5	8	8	8	8
	②	回	14	14	15	15	15	15
	③							
対象指標	①	人	9,661	9,540	9,540	9,540	9,540	9,540
	②							
	③							
成果指標	①	人	206	134	120	120	120	120
	②	%	100	100	100	100	100	100
	③	人	99	115	100	100	100	100
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 出前健康講座は、成人期のみならず、若年層も対象とし、より多くの町民に活用されるよう、健康教育のテーマを幅広く設定し、健康教育と相談の機会を設けているが、より町民にわかりやすい内容となるよう、テーマの工夫をする。こころや身体の健康や運動のテーマに、歯科や口腔内の健康の内容を盛り込むことでより多くの情報の普及が実施できる。今後も、既存の組織の活用により、町民への健康啓発を実施。また、電話での相談を随時、受け付け健康に関する不安や悩みの解消を図る。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 健診受診後の結果説明会の場を利用し、健診結果の説明のみならず、健康や疾病に関する疑問や不安の軽減・解消できるように面談を実施する。出前健康講座では、様々なテーマを設け、広報を通じて活用いただけるよう周知する。
--	---

事務事業名	成人歯科保健対策事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>むし歯や歯周病の早期発見のため、次のとおり歯科検診・歯周病検診を実施する。また、むし歯や歯周病予防のために、歯科衛生士による適切なブラッシング等の口腔ケア指導を行う。</p> <p>①20歳以上の町民を対象に、集団検診を巡回ドック及びパパママ教室と同日に実施する。また、柏樹学園開催と同日同会場でも実施する。</p> <p>②妊娠している町民を対象に、個別検診を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①当該年度20歳以上の町民(人口ピラミッド平成31年3月31日現在)</p> <p>②当該年度妊娠届出数(転入を含む)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>口腔衛生の自己管理を充実し、むし歯や歯周病の予防と早期発見をすることで、いつまでも自分の歯で食事ができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>むし歯や歯周病の予防と早期発見により、健康で質の高い、生き生きとした生活を送ることができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 検診実施日数	日
② 個別検診申込み数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 当該年度20歳以上の町民	人
② 当該年度妊娠届出数(転入を含む)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 集団検診受診者数	人
② 個別検診受診者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	94,000	90,000	77,000	77,000	77,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	85,764	94,240	156,000	156,000	156,000
		一般財源	円	78,920	204,245	106,000	106,000	106,000
		事業費計(A)	円	258,684	388,485	339,000	339,000	339,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.1393	0.1717				
人件費計(B)		円	1,083,693	1,338,908				
トータルコスト(A+B)		円	1,342,377	1,727,393				
活動指標	①	日	3	3	3	3	3	
	②	人	22	29	30	35	40	
	③							
対象指標	①	人	15,165	14,969	14,969	14,969	14,969	
	②	人	116	121	120	120	120	
	③							
成果指標	①	人	29	22	36	44	52	
	②	人	11	19	27	31	35	
	③							
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平均寿命が延伸する中で、生き生きと充実した生活を送ることが求められている。歯の健康を守り自分の歯で物を食べられることは、身体の健康を維持し豊かに過ごすための大切な要素であることから開始した。歯科検診の定期的な受診は、むし歯や歯周病予防において重要な役割を果たす。今後も様々な機会を通じて、受診勧奨を行うとともに、受診しやすい検診の体制を検討していく必要がある。</p> <p>生涯自分の歯で食事を摂ることが健康寿命の延伸につながることから、継続して高齢者の歯科検診を実施する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>健康への関心が高まる妊婦に対しては、個々に受診しやすい時期に歯科検診を受診できるように、個別検診を継続実施する。また、妊婦の配偶者も受診しやすいよう、9月と1月の集団検診をパパママ教室と同日同会場での実施と、柏樹学園開催日と同日に集団検診を実施する。周知啓発として広報誌やHPに歯科保健に関する記事を掲載し、受診勧奨をがん検診等の個別受診勧奨と併せて行う。</p>
---	--

事務事業名	成人食生活改善事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	健康づくりの普及・啓発手法をこれまで以上に検討・推進し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげます。若い世代への食育と生活習慣改善の啓発を進めます。	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①「食育の日」に地場産食材を使用した安全安心な食事を提供する。②栄養相談は来庁や電話相談、訪問で随時対応する。③食・栄養に関する正しい知識を普及するために、隔年で健康講演会を開催する。
2. 対象(何を対象にしているか) ①保育所(園)、小・中学校、病院、老人ホーム、介護老人保健施設、デイサービスで昼食を喫食する住民。②概ね20歳～64歳の町民(栄養相談を希望する方)(人口ピラミット平成31年3月31日)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①食の安全安心を学び、食への関心を高める。②食・栄養に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる住民を増やす。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ①食の安全性や栄養、食文化等の「食」に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健康的な食生活を実践できる。②食生活を中心とした正しい知識を学ぶ機会により、「食」の重要性を再認識し、改善行動へつなげることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 「食育の日」実施回数	日
② 栄養相談開催日数	日
③ 講演会開催日数	日

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 「食育の日」実施食数	人
② 20～64歳の町民	人
③ 講演会参加者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 「食育の日」賛同施設数	件
② 栄養相談件数(延べ)	人
③ 講演会参加者の理解度	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	45,000	28,000	24,000	28,000	24,000	28,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	40,296	32,068	63,000	32,000	63,000	32,000
	事業費計(A)	円	85,296	60,068	87,000	60,000	87,000	60,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.2636	0.4179					
	人件費計(B)	円	2,050,693	3,258,764					
	トータルコスト(A+B)	円	2,135,989	3,318,832					
活動指標	①	日	2	2	2	2	2	2	
	②	日	31	40	35	40	40	40	
	③	日	1		1		1		
対象指標	①	人	5,906	5,914	5,900	5,900	5,900	5,900	
	②	人	9,661	9,540	9,540	9,540	9,540	9,540	
	③	人	89		80		80		
成果指標	①	件	19	16	16	16	16	16	
	②	人	32	51	50	50	50	50	
	③	%	87.8		80.0		80.0		
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 食への関心や地場産食材の安心安全に対する意識を高められるよう、栄養業務担当者連絡会を設け、町内施設で勤務する管理栄養士・栄養士が食育について検討、栄養や食について情報交換を実施する。地場産食材を使用した統一献立の実施やリーフレットの作成・配布を行っている。また、広報で食育について周知する「食のはなし」を連載している。 地域の各種団体や組織に対し、出向いて行う出前講座を随時、実施し、国保連「生活習慣病改善事業助成金」を活用し、道内から講師を招き、食と健康講演会を隔年で実施している。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 栄養業務担当者連絡会を継続して開催し、統一献立の新メニューの検討を実施する。また、リーフレットを作成し、より広範囲への「食育の日」の周知に努める。 自身の健康課題に気づき、主体的に生活習慣の改善に取り組むような活動を積極的に行うことが出来るように、出前講座・食と健康講演会を継続し実施する。
--	---

事務事業名	生活習慣改善教室開催事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 運動の実技と食生活改善の学習や個別相談を内容とした運動講座を実施することで、冬期間運動の実践と生活習慣改善のきっかけづくりを目指す。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 40歳から65歳未満で、腹囲やBMIが基準を超える、または過去の健診受診歴で肥満が認められる町民。 20歳の時の体重から10Kg以上増加している町民。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健康意識を高め、運動習慣を身につけることにより、体重や腹囲の増加の予防。 運動習慣・食生活における自己の習慣を振り返り、改善していくことにより生活習慣病を予防。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) メタボリックシンドローム等の生活習慣病の予防</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 講座開催数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 講座受講実人数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 体重・腹囲の改善率	%
② 講座全12回における参加率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	298,000	286,000	309,000	309,000	309,000	309,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	60,000	40,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	一般財源	円	202,174	181,000	179,000	179,000	179,000	179,000
	事業費計(A)	円	560,174	559,081	568,000	568,000	568,000	568,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1528	0.1140				
	人件費計(B)	円	1,188,684	888,967				
	トータルコスト(A+B)	円	1,748,858	1,448,048				
活動指標	①	回	12	12	12	12	12	12
	②							
	③							
対象指標	①	人	30	20	40	40	40	40
	②							
	③							
成果指標	①	%	70.4	71.0	72.0	72.0	73.0	73.0
	②	%	84.4	82.5	83.0	83.0	84.0	84.0
	③							
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 平成26年度より参加者の条件を変更したこと、また平成29年度には時期と運動内容を変更したことにより、受講者数が増加傾向にある。運動内容等を見直していくことで、受講者数をさらに増加できるように取り組む必要がある。また、他の検査データにより特定保健指導の対象とならないが、メタボリックシンドロームのリスクが高い方へのアプローチも重要である。未継続者が数名いることから、その減少に向けた取り組みも必要となる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 参加者の条件や運動内容、対象者への受講勧奨方法の再検討により、受講者の増加を図っていく。実施内容や時期・時間等を検討することによって未継続者の減少に向けた取り組みを行っていく。</p>
--	---

事務事業名	精神保健普及事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	芽室町健康づくり計画やデータヘルス計画(保健事業実施計画)の実行と、次期計画の策定準備を進めます。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 自殺総合対策大綱に基づいた「芽室町健康づくり計画(自殺対策計画)」の取組として、専門講師によるゲートキーパー研修会の開催や相談窓口の周知強化を図るとともに、一般町民を対象とした講演会の開催、各事業所や組織を対象に小規模での学習会、健康診査に合わせてうつスクリーニングを行い、該当者に対し個別相談による支援を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 成人の町民。特にこころの悩みや不調を抱える方、相談を希望する方。うつのスクリーニングテストは基本的に35歳から64歳の方。(人口ピラミッド:平成31年3月31日現在)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) こころの病気について知識を得る人が増え、病気に対する理解が深まる。また、こころの病気の早期発見により、重症化や自殺を予防することができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民がこころの健康に対する正しい知識を得て、病気に対処でき、健康的に生き生きと過ごすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 講演会(学習会)開催日数	日
② スクリーニングテスト実施日数	日
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 講演会(学習会)参加人数	人
② スクリーニングテスト受診者数	人
③ 35~64歳人口	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 講演会参加者の理解度	%
② 二次個別相談対象者数	人
③ 精神健康相談者延数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	122,000	173,000	627,000	297,000	297,000	297,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	129,913	180,927	603,000	285,000	285,000	285,000
	事業費計(A)	円	251,913	353,927	1,230,000	582,000	582,000	582,000
	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人件費	人工数(業務量)	人工	0.3350	0.4976				
	人件費計(B)	円	2,606,154	3,880,261				
	トータルコスト(A+B)	円	2,858,067	4,234,188				
活動指標	①	日	6	7	8	8	8	8
	②	日	12	11	11	11	11	11
	③							
対象指標	①	人	302	237	300	300	300	300
	②	人	242	247	250	260	270	280
	③	人	7,537	7,387	7,387	7,387	7,387	7,387
成果指標	①	%	82.9	78.7	80	80	80	80
	②	人	30	41	30	30	30	30
	③	人	271	439	280	280	280	280
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 経済情勢の格差や社会情勢の不安定さを背景とした自殺や、うつ・ギャンブル依存症などの精神疾患が社会的な問題として全国的に認知されており、芽室町も例外ではない。若年や働き盛りの年齢層が精神疾患や自殺等に追い込まれることは社会的な損失であり、対策が必要である。平成29年7月には平成28年に改正された自殺対策基本法に則って「自殺総合対策大綱」が閣議決定された。これに基づいて平成30年度に策定した「芽室町健康づくり計画(自殺対策計画)」の取組として、相談窓口の周知強化を図るとともに、早期に適切な支援につながるよう、暮らしに密着した相談支援等を推進する。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 誰もがこころの変化や病気に早期に気付き、対処できることを目指すとともに、地域全体で取り組むことの重要性を周知し、各年代や地域・職域などに合わせた健康講座や講演会を開催する。相談窓口周知のため、広報やインターネットの活用、普及啓発グッズの配布等を実施する。また、自殺に関する正しい知識の普及や、自殺のサインに気づき、声をかけ、必要に応じて専門家につなぐ「ゲートキーパー」研修会を開催する。2019年度は民生委員を対象とし、2020年度以降も対象者を選定し、継続する。こころの健康問題の早期発見となるうつスクリーニングテストを継続する。関係機関と連携を図り、芽室町自立支援協議会ひきこもり支援部会の開催をはじめ包括的な支援体制を推進する。</p>
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	生命の貯蓄体操芽室支部支援事業	所属部門	保健福祉課係 保健推進係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

腰痛や肩こり、不眠、関節痛など医学的にはなかなか治りにくい症状を持った方が体操を継続することにより、症状が軽減し、医療費の削減や健康づくりにつながることから、自主活動団体である内閣府認証NPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部を支援するため、補助金を支出している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状の取組を維持する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	309,500	309,500	308,000	308,000	308,000	308,000
		事業費計(A)	円	309,500	309,500	308,000	308,000	308,000	308,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0226	0.0099				
		人件費計(B)	円	175,981	77,200				
		トータルコスト(A+B)	円	485,481	386,700				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	インフルエンザ対策事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	検診・予防接種・各種事業・訪問などをきっかけに、健康に関する相談ができる体制づくりと関係機関による連携で早期に対応できる環境を整えます。	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

【事業の概要・現状・課題】

・平成14年度から高齢者に対する季節性インフルエンザの予防接種を開始。平成21年度に世界的大流行となった新型インフルエンザは当町においても幼児、児童生徒を中心に感染者数が拡大し集団感染が発生。感染者の増大や蔓延、重症者の発生を最小限に抑えるための緊急対策として、ワクチン接種費用の助成を開始。平成23年3月31日をもって国は新型インフルエンザではなくなった旨を発表し、現在は従来の季節性インフルエンザに統合した対策となり、平成24年度からは予防接種法に準じ、対策は継続している。
 ・ワクチン接種費用の助成は、予防接種法に定める対象者に準じ65歳以上の及び60歳以上の一定の内部障がい者に対して行う。感染防止対策は全ての町民に対して継続実施する。

【接種状況】

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
対象者数(人)	5,434	5,356	5,250	5,109	5,042	4,876
接種者数(人)	2,397	2,313	2,352	2,276	2,460	2,412
再掲(60歳以上障害)	0	3	2	4	5	7
接種率(%)	44.1%	43.2%	44.8%	44.5%	48.8%	49.5%

【2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法】

・2018年度同様、重症化の予防と蔓延防止により感染に起因する合併症や死亡を防ぐため新聞等チラシで予防接種の周知を継続していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,295,200	1,236,000				
	一般財源	円	2,780,440	2,970,315	4,471,000	4,471,000	4,471,000	4,471,000
	事業費計(A)	円	4,075,640	4,206,315	4,471,000	4,471,000	4,471,000	4,471,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0777	0.0668				
	人件費計(B)	円	604,372	521,047				
	トータルコスト(A+B)	円	4,680,012	4,727,362				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	エキノコックス症予防事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	検診・予防接種・各種事業・訪問などをきっかけに、健康に関する相談ができる体制づくりと関係機関による連携で早期に対応できる環境を整えます。	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・昭和59年5月食用豚肉からエキノコックス虫が発見され、同年8月重点地区に指定されたことから、対策の一環として検診を開始。平成20年度から道の実施要領に基づき5年に1回エキノコックス症検診を実施していたが、5年に1回の実施では受診の機会を失う者が出てくるのが想定されたため、平成22年度以降は近隣市町村と同様に毎年実施することとし、受診は5年に1回としている。
 ・検診実施日に小学校3年生以上の町民を対象として実施し、エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、及び疾患の早期発見と早期治療を図り今後も継続が必要。

【受診者数】

(単位:人)

	男性	女性	合計
19歳以下	4	9	13
20～29歳	0	0	0
30～39歳	1	3	4
40～49歳	3	2	5
50～59歳	0	1	1
60～69歳	2	4	6
70歳以上	2	1	3
合計	12	20	32

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・広報やチラシで検診の日程の周知、小中学校や猟銃会事務担当の農林課の協力を得て個別に周知を図り、エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、感染の予防、疾患の早期発見と早期治療をすることで健康に過ごすことができる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	26,400	28,160	27,000	27,000	27,000
		事業費計(A)	円	26,400	28,160	27,000	27,000	27,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.0103	0.0200				
	人件費計(B)	円	80,452	156,045				
	トータルコスト(A+B)	円	106,852	184,205				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	医療関連施設運営等参画事業		所属部門	保健福祉課 保健推進係		
町長公約	-				公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業				

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝圏における看護師確保を目的とした帯広高等看護学院に対する運営分担金並びに、十勝圏住民の救急医療体制の充実のため、救急医療啓発普及事業費を負担する。また、平成26年度からは帯広厚生病院移転新築に伴い不採算部門の運営費補助として、救命救急医療対策費負担金を廃止し救命救急医療対策費補助金を計上。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

本事業は定住自立圏構想の連携取組事項となっている。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	7,985,000	8,562,000	8,786,000	8,786,000	8,786,000	8,786,000
		事業費計(A)	円	7,985,000	8,562,000	8,786,000	8,786,000	8,786,000	8,786,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0255	0.0302				
		人件費計(B)	円	198,445	235,498				
		トータルコスト(A+B)	円	8,183,445	8,797,498				

事務事業名	各種がん検診事業	所属部門	保健福祉課 保健推進係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。 ①胃・肺・大腸がん検診 ②子宮頸がん検診 ③乳がん検診 ④マルチスライスCT肺がん検診 ⑤前立腺がん検診</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか) ①当該年度40歳以上の町民(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上) ②当該年度20歳以上の町民 ④当該年度35歳以上の町民 ③当該年度40歳以上の町民 ⑤当該年度50歳以上の町民</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種がんの早期発見・早期治療につなげる</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) がんによる死亡率の減少 誰もが健康で安心した生活を送ることができる</p>
--

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健診日数(集団検診のみ)	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象者数(健康増進計画:がんにより異なる)	人
② 精密検査対象者数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 胃・肺・大腸がん検診受診率	%
② 子宮頸がん・乳がん検診受診率	%
③ 精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけているほうだと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	60,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,194,800	1,000,000				
	一般財源	円	18,033,537	17,676,118	20,709,000	20,709,000	20,709,000	20,709,000
	事業費計(A)	円	19,288,337	18,739,118	20,772,000	20,772,000	20,772,000	20,772,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.8789	0.7072				
	人件費計(B)	円	6,837,460	5,514,712				
トータルコスト(A+B)		円	26,125,797	24,253,830				
活動指標	①	日	14	13	13	13	13	13
	②							
	③							
対象指標	①	人	3,802~6,264	3,802~6,264	6,269~11,738	6,269~11,738	6,269~11,738	6,269~11,738
	②	人	291	350	350	350	350	350
	③							
成果指標	①	%	18.4~20.5	37.0	14	14	17	17
	②	%	20.6~31.2	40.0	15~25	15~25	18~30	18~30
	③	%	44.3	70.0	70~80	70~80	70~80	70~80
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>現在がんは死因の第1位を占めており、がんによる死亡を減少させるためには、検診による早期発見・早期治療が重要となる。がんを患った場合においても、早期発見・早期治療の視点から検診は重要であり、受診率を向上させる必要がある。そのため、市町村が実施主体となり健診を実施している状況である。また、平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。しかし、各検診ともに受診率は上昇傾向にあるが50%を切っている状況である。また、精検受診率も国の定める90%に達していない状況である。受診率の低さに加え、若年層の検診受診率が低いという課題がある。そのため、より効果的な受診勧奨や検診の必要性等の知識の普及啓発を行っていくことが必要である。検診受診の習慣がつかれるよう、若年層への対策も必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を活用し、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方へ無料クーポン券を配布する。更に、町独自の取り組みとして子宮頸がん検診は25~40歳、乳がん検診45~60歳までの5歳刻みの方へも無料クーポン券を配布する。</p> <p>平成30年3月に閣議決定された第3期がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率を男女ともに90%、精検受診率を90%と目標を掲げている。そのため、全世代に向けがん検診の正しい認識を持ってもらうこと、受診行動につながるような効果的な普及啓発、受診勧奨を行っていく必要がある。また、未受診者の現状も把握しながら受診につながるような利便性等への配慮も必要となる。</p>
---	--